

2017新春巻頭対談



池田 豊人

近畿地方整備局長

新しい建設業を

■若手や女性の活用をひき取っていますか。

新井 「一昨年、京都府から受託した『やりがいアップ支援事業』のデモ飛行(※❸)を行ったのですが、伏見工業高校から参加した30人ほどの生徒が、初めて見るドローン飛行を非常に喜んでいました。感想文を読むと、建設業にこうした仕事があるということを刺激的に受け止めていた生徒が本当にたくさんおられ、若い世代が持つ新しい視点、未来志向に感動させられました」

池田 「そこは大切なポイントです。最近の若い人が建設業に取り向き始めているのは、一つにそした取り組みが功を奏し始めたと言えます。ウインドウズ95の発売から20年以上が過ぎ、あの時生まれた子はもう20歳になっています。われわれと違い、生まれたときからパソコンがあり、データ処理に慣れ親しんできた世代。そういう世代がICTなどを介して建設業に親近感を持ち、建設業とながっていくということですね」

新井 「そこで、女性の活用を目指して、私どもは新たな職域として『建設ディレクター』を提案

いたしました。簡単に言うと、ICT技術の導入に伴い必要となる、積算やコスト管理、施工管理などのデータ処理作業を社内にいる女性がサポートするシステムです。具体的には男性が現場作業を終え、事務所に戻ってから取り掛かっていた出来高管理などを社内にいる建設ディレクターがリアルタイムで処理していきます」

「こうした教育プログラムを作つていけば女性の活躍にもつながりますし、ひいてはi-Connによる生産性向上の力になります。建設業の仕事は現場6割、書類4割とよく聞きますが、例えばこの

近畿も企業呼ぶ施策を

ポスト東京の担い手へ

■一方で、こうした取り組みを進めるには建設企業の安定した経営が大前提となります。そこで気になるのは今後の公共事業の見通しです。

池田 「全国の中で渋滞が一番ひどいのは神戸の阪神高速道路です。首都圏では整備された首都圏中央連絡自動車道の周辺での企業立地が目立ちますが、交通ネットワーク整備と企業立地の相関を示す良い事例でしょう。こうした状況を踏まえ、大阪湾岸道路の西伸部はようやく事業化にこぎ着けま

す。愛知万博のときには東海環状自動車道の整備が一気に進みました。大阪で万博ということになればインフラ整備への期待が高まるでしょう。防災面では発災時の早

期の復旧などの観点から、それぞれの地域にしつかりとした建設業があることが重要です」

新井 「近年の一極集中の進行には、なかなか歯止めが利かないのではないか。首都圏への一極集中をはじめ、各自治体でいえば都市部とそうでない地域の人口、資源格差もそうした背景で進行しています。そして多くの大手企業の本社機能が大阪から東京へ移転しています。首都直下型大地震がいつ発生しても不思議ではないと昨今言われており、国家的危機管理の観点からも、ポスト東京の担い手は、関西がふさわしいと考えます」

池田 「近畿も企業を呼ぶ施策をもつと展開しなければならないでしょう。最近ではクルーズ船など日本海側でも経済効果が上がりそうな動きが出てきています。北陸新幹線やリニア中央新幹線も含めて近畿のインフラ整備はこれからが本番です。これらをしっかり進めることができれば、ここ関西が、日本の成長エンジンとなる首都圏・東京のもう一極として、再浮上できるはずです。そして将来振り返ったときに、まさに「2017年が新しい建設業をつくる元年だった」と思えるような素晴らしい年にしたいですね」

(構成は報道部 川崎崇史)



